

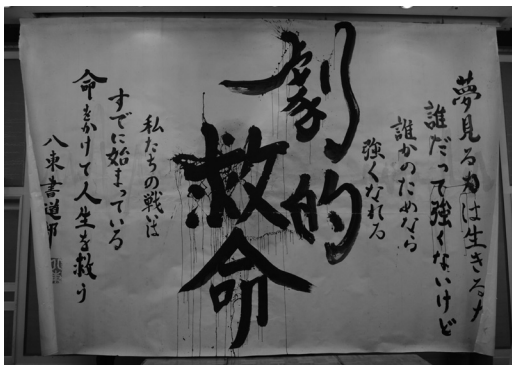
学会報告

第24回日本航空医療学会

浅井 康文、目黒 順一☆

雄心会函館新都市病院、北海道医師会救急担当理事☆

2017年11月10～11日に、第24回日本航空医療学会が青森の八戸グランドホテルにて開催された。会長は八戸市立市民病院の今明秀院長で、「劇的救命」と言う刺激的なテーマで開催され、テーマに見合う充実した内容の学会であった（写真）。5つの会場に医師、看護師、航空関係者など、600名を超える盛況であり、道内からも4つのドクターヘリ基地病院を中心に演題発表があった。2017年3月現在、41道府県に51機のドクターヘリが配備されており、演題はドクターヘリが中心であった。学会前日には、ドクターヘリ連絡調整協議会も開かれ、その中でいまだ東京都にはドクターヘリがないことも話題となっていた。



パネルディスカッション1の「雪国のドクターヘリ」では、「冬場に悪天候などにより、ヘリが着陸して患者と接触する場所の多くが使えなくなってしまうことや、運航の安全性の確保」などが課題として挙げた。北海道は冬季運航では多くのノウハウがあり、安全飛行を第一に、今後もリーダーとして引っ張っていかなければならない。シンポジウムの「県境を越えたドクターヘリ広域連携」では、東北地方などでは東日本大震災を契機に、救急や災害における他県との連携が進んでいた。北海道においては青森県の大間原発問題もあり、連携の話は進んでいないが、特に青森県と隣接する函館市では救急や災害での互助がいつ生じるか分からず、対応すべき問題である。パネルディスカッション2では「離島航空機搬送」の発表もあり、5つの離島がある北海道での航空搬送の充実が期待される。ドクターヘリ以外に、都道府県の防災ヘリコプターなどがそれぞれの使命を持って活躍していた。鹿児島での民間医療ヘリの講演もあり、いわゆる患者を治療後に戻す下り搬送も、重要なテーマとなっていた。

1日目のランチョンセミナーでは、手稲溪仁会病院救命救急センター長の奈良理先生が「メディカルウイング」の現状を講演した。2011年の民間の寄付での1ヵ月の運航、北海道地域再生医療計画で、3年間の内の12ヵ月の冬期間を含む運航、2016年の道民集会、長瀬北海道医師会会長の安倍首相までへの数回の陳情、2017年の7月30日から全国初のメディカルウイングが開始され、現在まで9例（注：12月15日時点では14例）が小型ジェット機で搬送されていることなど、そして北海道だけでなく全国展開の必要性が講演された。講演の中で、北海道と八戸との患者搬送の関係は深く、過去には八戸の動脈瘤の患者を血管内ステント留置目的で札幌医科大学に青森の防災ヘリ「しらかみ」で搬送救命した事例や、八戸で受傷した椎骨骨折患者をメディカルウイングで札幌に搬送したことが紹介された。質問では、やはりどのくらいの費用が掛かるかが出ている。ちなみにドクターヘリは1機については年間2億円ほどの運営費であり、メディカルウイングも安定した財源が重要である。あいち小児保健医療総合センターからの、民間固定翼定期旅客機を活用して新生児の長距離搬送（パッケージ一体型で、医師は新生児を抱えて搬送）では、迎え搬送とともに、送り搬送も必要と発表があった。経皮的心肺補助装置挿入患者の消防防災ヘリ航空搬送経験では、心筋梗塞の患者を搬送中に約2時間後には腋窩温は1.7度低下し、より効果的な保温対策が必要（機内は狭く、暖房設備がない）と発表があり、メディカルウイングの必要性を痛感した。固定翼のセッションは最終日の第5会場の最後に、8演題が発表された。自衛隊（小牧基地）からの「機動衛生ユニット」を固定翼機（CH47）に載せての患者長距離搬送は5年間で31例と報告された。固定翼の活用と現状では、固定翼機とヘリの使い分けをシステム化する必要性が報告された。中華人民共和国のウイグル自治区から日本への急性大動脈解離の患者搬送は多額の経費がかかり、旅行保険が大切である。運航管理の会場には多くの航空関係者出席者が参集し、空の安全について熱心に討議されていた。特別講演では、スイス赤十字の傘下にある航空医療法人REGAのベッカー氏が、ヘリコプターや固定翼機の搬送を手広くやっており、世界の模範となっていることを講演した。399人の職員がおり、医師が搭乗し、メンテナンスに非常に費用がかかり、国の資金や民間からの寄付金で運営されていることが講演された。

今回の学会は八戸市民病院、八戸消防本部、八戸市などが一体となっており、地方でこれだけ充実した学会を企画された、今会長の指導力に敬服した。来年の第25回日本航空医療学会は、ドクターヘリの発祥の地でもある倉敷の川崎医科大学で、25周年記念も兼ねて川崎医科大学附属病院救急科の荻野隆光教授のもとで開催される。